



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社ヴィア・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7918 URL http://www.via-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐伯 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 楠元 健一郎 (TEL) 03-5155-6801
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,760	△6.4	△69	—	△80	—	△98	—
30年3月期第1四半期	7,223	△3.7	177	△31.8	159	△33.2	34	△88.1

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △90百万円(—%) 30年3月期第1四半期 34百万円(△87.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△3.14	—
30年3月期第1四半期	1.20	1.20

(注) 平成31年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	19,335	5,249	27.1	167.70
30年3月期	19,758	5,338	27.0	170.55

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 5,242百万円 30年3月期 5,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,600	△5.8	△150	—	△190	—	△230	—	△7.30
通期	28,000	△1.2	450	374.1	380	—	200	—	6.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	31,709,500株	30年3月期	31,707,500株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	448,900株	30年3月期	448,900株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	31,259,835株	30年3月期1Q	29,167,312株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和などを背景に、企業収益や雇用環境の改善が続き、米中貿易摩擦など国際情勢の懸念はあるものの、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、家計所得の増加は鈍く、個人消費の拡大へはつながらない状況が続いており、いまだ不透明感はぬぐえておりません。

外食業界においては、業績動向は業態毎にまだらであり、ファストフード業態が好調であった一方で居酒屋業態は苦戦が続くなど、他業種の代替やニーズの変化などにより、依然として業界全体が熾烈な競争状態にあります。また、食の安全確保に向けたコストの増加や景気回復に伴う人員確保の難化など、厳しい経営環境が継続しております。

こうしたなか、当社グループにおいては、今後の大きな飛躍に向けた3ヵ年の中期経営計画『Change Management 2020～3-year plan for our growth～』を策定し、「既存業態のブラッシュアップと新規出店の加速化」「フランチャイズ業態の積極開発と加盟店展開」「M&Aによる経営資源の強化とドミナント形成の推進」を戦略方針に掲げております。

そしてこれらを支える5つの推進エンジンである①コーポレート・ガバナンス、②事業ポートフォリオ、③SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）、④CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）、⑤C4S（当社グループの人事教育制度）について、それぞれの施策を進めてまいりました。

また、今後も各業態において既存店の客数拡大に重きをおき、QSCA（フードサービスの概念的価値を表す。Quality：クオリティ、Service：サービス、Cleanliness：クレンリネス、Atmosphere：アトモスフィアの頭文字）の継続的な向上施策を実施してまいります。

店舗数については、新規出店が4店舗、閉店が6店舗（うち、FC2店舗）となり、当第1四半期末の店舗数は、524店舗（うち、FC68店舗）となりました。

売上高については、居酒屋業界の競争環境の激化や一部店舗での低価格実験による客単価低下の影響等により、既存店売上高は前年同期比96.8%（客数99.8%、客単価97.0%）となりました。

売上原価については、一部の食材単価の上昇はあるものの、売上原価率は前年同四半期と同水準で推移しました。販売費及び一般管理費については、時給単価の上昇やトレーニングなどによる労働時間の増加による人件費率の増加や新規出店による営業費の増加等により、販管費率が前年同四半期に比べて3.5ポイントの増加となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は6,760百万円（前年同四半期比6.4%減）、営業損失は69百万円（前年同四半期は177百万円の黒字）、経常損失は80百万円（前年同四半期は159百万円の黒字）、親会社株主に帰属する四半期純損失は98百万円（前年同四半期は34百万円の黒字）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ422百万円減少し、19,335百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少等により流動資産が604百万円減少した一方で、有形及び無形固定資産が207百万円増加したこと及び投資その他の資産が24百万円減少となったためです。

負債の部は、主に長期リース債務が138百万円増加した一方で、前受金が112百万円減少したこと及び未払金が80百万円減少したこと等により、負債合計で前連結会計年度末に比べ333百万円減少の14,085百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純損失98百万円を計上したこと等により、純資産合計で前連結会計年度末に比べ88百万円減少の5,249百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加の27.1%となり、普通株式に係る1株当たり純資産額は167円70銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しをおこなった結果、平成30年5月15日に発表した平成31年3月期第2四半期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示いたします「平成31年3月期 第2四半期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,770	3,375
売掛金	725	644
原材料及び貯蔵品	226	198
その他	865	766
流動資産合計	5,589	4,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,715	6,794
機械装置及び運搬具(純額)	800	812
工具、器具及び備品(純額)	408	403
リース資産(純額)	157	322
土地	1,190	1,190
建設仮勘定	8	—
有形固定資産合計	9,280	9,525
無形固定資産		
のれん	1,347	1,311
その他	186	184
無形固定資産合計	1,533	1,496
投資その他の資産		
投資有価証券	354	476
敷金及び保証金	2,887	2,744
繰延税金資産	7	12
その他	94	84
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	3,342	3,318
固定資産合計	14,156	14,340
繰延資産		
新株予約権発行費	11	10
繰延資産合計	11	10
資産合計	19,758	19,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,607	1,542
1年内返済予定の長期借入金	499	499
未払金	554	423
未払費用	771	897
未払法人税等	82	34
賞与引当金	126	72
リース債務	93	126
資産除去債務	135	96
店舗閉鎖損失引当金	73	23
株主優待引当金	95	31
その他	685	560
流動負債合計	4,724	4,308
固定負債		
長期借入金	8,001	7,976
リース債務	139	278
資産除去債務	1,039	1,045
繰延税金負債	163	147
その他	351	329
固定負債合計	9,694	9,777
負債合計	14,419	14,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,707	4,708
資本剰余金	4,028	1,002
利益剰余金	△2,919	9
自己株式	△501	△501
株主資本合計	5,314	5,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	24
その他の包括利益累計額合計	16	24
新株予約権	7	7
非支配株主持分	0	0
純資産合計	5,338	5,249
負債純資産合計	19,758	19,335

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,223	6,760
売上原価	2,354	2,205
売上総利益	4,868	4,554
販売費及び一般管理費	4,691	4,624
営業利益又は営業損失(△)	177	△69
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	3
受取賃貸料	20	18
その他	3	4
営業外収益合計	25	26
営業外費用		
支払利息	25	24
借入契約に伴う費用	13	9
その他	6	3
営業外費用合計	44	37
経常利益又は経常損失(△)	159	△80
特別利益		
受取補償金	—	15
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1	9
特別利益合計	1	24
特別損失		
減損損失	—	28
その他	23	8
特別損失合計	23	36
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	136	△92
法人税、住民税及び事業税	76	30
法人税等調整額	24	△25
法人税等合計	101	5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	34	△98
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	34	△98

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	34	△98
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	8
その他の包括利益合計	△0	8
四半期包括利益	34	△90
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34	△90
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは「外食サービス事業」の単一セグメントであり、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、平成30年3月期の総資産及び負債合計はそれぞれ112百万円減少し、自己資本比率は0.2ポイント増加しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

平成29年7月19日付の取締役会決議に基づき、平成29年8月7日に発行した行使価額修正条項付第21回新株予約権の一部について、平成30年7月1日から平成30年7月31日までの間に以下のとおり行使されております。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 500,000株
(2) 行使新株予約権個数	5,000個
(3) 行使価額総額	343百万円
(4) 増加した資本金の額	171百万円
(5) 増加した資本準備金の額	171百万円

(注) 上記金額には平成30年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使は含まれておりません。